

児童教育観の考察

—戦後教育改革期における教育観に関連して—

武山記代子

A Study of Educational View of Child

—Concerning with the Education at the Reform Period
of Education in the post World-War II—

Kiyoko TAKEYAMA

A big change in an view of child and an educational view of child in the post world-war II appeared through the defeat of Japan. The Education of standerdization and carmming in old Japan deprived an every child's individuality and intrest that they must have by nature.

There was an urgent need of reformation in Japanese old education. There fore we should have done reformation and it was admit child's individual intrest and autonomy the base of an idea in democratic education.

Now, I would try to consider the idea in an education view of child comparing the old educational view of child.

はじめに

戦後日本における児童観・児童教育観の大きな変化は、敗戦を契機として出て来た。それまでの画一主義・注入主義の教育は、思考力や批判力などを奪っていたものであった。それは児童の自発性・自律性を損い、児童が本来持つべきはずの個性・興味を、児童の心理発達過程において、国家主義的思想のもとに集団的統一と国民的自覚の徹底がなされた結果であった。このような旧教育は、改革をよぎなくされ、民主主義的教育理念に基き、児童の個性・自律性を尊重した改革が進められ、大正期において展開された児童中心主義的教育が占領下の民主化政策のもとに、再び新しいかたちで進められることになった。

本研究は、戦後教育改革期における児童教育観について、戦前・戦後の比較をしながら児童教育観の理念を考察しようというものである。

そこで、児童教育における戦前・戦中の特質と戦後の特質の比較をおこなうにあたり、国定教科書、1946年に提出された「米国教育使節団報告書」、戦後新しい教科書による授業開始に前後して1946年5月より1947年2月にかけて、日本の新しい教育について現場教育者の指針として「手びき」となるように、その教育理念を明確にした「新教育指針」を参考にして考察を進めてゆきたい。

1) 戦前・戦中の教育

まず(戦前および)戦中における動きは、1941年3月1日付で「国民学校令」が、同14日付で「同施行規則令」が文部省より公布され、続いて文部省図書局は「国民学校教科書編纂方針」を作

成したのである。こうして始まった国民学校は「皇国民錬成」を目的とした。教科書は、軍国主義・国家主義的色彩が著しく強く、「徳育の強化」「国民的自覚徹底」を中心にして進められた。それは児童の心理発達への着目となされた綿密なもので、児童のもつ興味と自発性をひき出すものではなく、「皇国民」としての統合のための手段・方法でしかないものであった。各科目は、修身では人間関係・個人の道德に関するものではなく、国家に対する道德を説き、学校行事と国家的儀式・行事の結びつきがみられた。国語の内容は言語教育が重要視され、歴史・地理もその国家中心の要素をまぬがれず大きく修正されたものであった。また理数科における科学技術の振興は、独創的、批判的な科学精神を与えるものではなく、認識を深めるという方向づけをした科学的技能の修練といった面の強調がなされたのである。特徴として「教育勅語」教科外教育にさまざまな児童の生活訓練（軍事訓練、団体訓練）がなされた。

このように、国家主義的教育の徹底のもとには画一・注入の特質があらわれた。国家統一のためには画一は最も有効であり、児童心理の発達に着目した教育課程・教材は、能力をひき出そうという児童の能動的活動を認めるものではなく、あくまで受動的であり、そこには教師から一方的に知識伝達されるところの注入主義的教育があらわれるものであった。

2) 教育改革期の動向と米国使節団報告書にみる教育観

1945年8月敗戦後、占領軍教育担当部による指示のもとに、約1ヵ月後同9月15日に、まず文部省による「新日本建設、教育方針」が提出され、同10月15日「新教育方針中央講習会」が行なわれ、画一主義における思考や・批判力を奪った教育の否定が早くもなされた。この間同9月22日付で「民間情報教育局」(The Civil Information and Education Section——略称 C I E) が米国側に設立された。C I Eは「連合軍の情報および教育上の目標の遂行を効果的にすべき勧告の作成」「日本の文部省との連絡維持」「最高司令官の情報及教育上の目標をインプリメントするに必要なプラン・資料・プログラムの作成」「日本教育制度のすべての要素から、軍事訓練を含む教養及び実践における軍国主義と超国家主義を除去し民主的理想と原理を普及する使命を達成するに必要な、教育課程における教授の新しいコースの包含を確実にするための勧告の作成」をはかるように命令された。先の「新教育方針中央講習会」は後に「公民教育刷新委員会」へと発展し、実質的な世界観・価値観の知識と実践の統一原則のもと、同委員会により教科外活動の明確な把握がなされた。同11月10日付全教科書の完全英訳をC I E教育課に提出すること、許可なく教科書の印刷・製造禁止を指令。なおこの教科書の検閲は1952年度用の教科書にまで及ぶ。同11月15日C I Eが図書館を設立、文部省が教科書作成にあたり、これより資料提供がなされた。同11月20日付文部省による「画一教育改革要綱(案)」が提出され、同12月15日付司令部より「国家神道についての指令」「修身科、国語科、地理科の中止についての指令」など他に、教科書及教師用書の教科書統制がおこなわれた。「茗溪会」は民間側独自のものとして「新教育研究調査会」を設置し、同12月1日付で「新日本ニ関スル意見」という試案が、ガリ版刷り35頁のパンフレットで公表された。指令部側は教科書を重要視し、日本の教育が教科書（国定教科書）を中心にして規定されている点に注目、把握したことが見られる。

翌1946年3月第一次米国教育使節団が来日し4月に同使節団によって、戦前・戦中の日本の教育課程についての把握をもとに報告書が提出されたが同報告書は、教育観および教育課程の改革に基本的・本格的な方向づけを与えようというものであった。この報告書が提出されるにあたり「日本側教育委員会との会談、教育関係者との個人的会談、文部省、教育団体などの資料提供がなされ、またC I E教育課が用意した使節団および日本の教育関係者のための戦前・戦中の教育課程の資料で

ある Education in Japan も同使節団報告書の資料として重要である。

Education in Japan における日本の教育課程観は——修身科において特に1937年以降みられる忠孝の思想が国家統一の手段とされたこと「修身科のイデオロギー」。文部省による国定教科書と教材の指定、高度の教育方法の画一とにみられる「教育課程観の画一性」。六学年にわたる教育の大半が国語のみならず歴史・地理、修身においても文字修得にあてられ、難解な漢字を含んだ語句の意味暗記のため、言語能力が非常に低いこと「言語主義」。内容教科書を暗記して覚えることが強調され、教授法もそれにみあったものとされていた「記憶中心主義」。不十分な図書及び補助教材の不足と教師用書に頼りきった教師による「教科書中心主義」。科学教育用の器具・材料の限定と実験実習が単なる演示であり、科学的問題解決学習による能力の発達をはかるのではなく日本が物資の生産で（外国と）競争していけるように学ばれるべき一群の教材とされた科学に対する日本の概念「国家実用主義的科学教育」。教具が単なる事実的知識の記憶を助けるものとされ、思考を刺激するものとしてではなかった「記憶のための視聴覚的教具使用」。習慣とされた教師の権威と児童の教師に対する信頼と服従にみられる「師弟関係の前近代性」。教師が従わされてきた消極的な教員養成計画の当然の結果である「教師の主体性の欠如」。文部省によるあらゆる段階の公私立学用の教科書、教師用書の国家独占、および授業内容と教科書使用の教育法令によるキセイ「教科書の国家独占」¹⁾ などを中心にしたものであった。

これら各方面からの資料をもとに発表された米国教育使節団報告書は、第1章「日本教育の目的と内容」第2章「国語の改革」第3章「初等及中等学校のエデュケーション」第4章「授業と教師の教育」第5章「成人教育」とに大別され、教育内容・教育制度・エデュケーションすべての面にわたる批判をおこない、教育課程においては、内容構成・作成課程における個人主義・自由主義を唱え、教育の基本理念に日本の民主主義化を求めたものであった。「——われわれは画一ということを信条とするものではない。われわれは教育者として個人差や、創造や、自発性に対して絶えず心を配っている。これが民主主義の精神である。」²⁾ それは児童において人格と個性の尊重であり、児童の興味を尊重し自由と責任をふまえた能動的活動である。

この教育理念を戦前の批判をもとにいかにも実現化してゆくかについて、同報告書は、「大衆と少数の特権階級に対して別々な型の教育を用意して、高度に中央集権化された19世紀の型に基いたもの」「吸収されるべき一定量の知識があるものと断定し、生徒の能力や関心の相違を無視する傾きがあった」「規定、教科書、試験、視察等によって、教師が職業上の自由を活用する機会を少なくした」³⁾ の点を指適し、民主政治下のもとでは、個人の価値と尊厳を認めることを根本とした教育制度は「各人の能力と適性にしたがって教育の機会を与えるように組織すること」、教授内容とその方法は「研究の自由と批判分析する能力の訓練とを助長すること」⁴⁾ を指示したが、この教育の成果は官憲主義的画一・標準をもってしては測ることの出来ないものである点を述べている。これは民主主義の価値の多様性を示すものであるが同時に、手段そのものも多様であるべきで、規定された学校課程と、教科書の限定では目的の達しようがないものである。

このような国家中心である官憲主義的教育行政の中心であった文部省は「教育の内容・方法・教科書を規定するべきではなく」「概要書・参考書・教授指導書の出版限定をするべき」であり、指導と刺激と激励の機能」によって「教育の課程が最もよく実施されうような状態を作り出すこと」、教師の教育に対する自由と自主性を認め、熟練教師、実施教員、研究員の充実ははかり、教科書の作成・出版を一般競争に、選定は「一定地域から出た教師の委員会」⁵⁾ によるよう、おこなうべきであるとしている。

では実際における教育内容においては、「学ぶものの理解」が必要であり、学習者である児童の能動的参加がなければ、それは単なる「知識あるいは、忘れることがらの蓄積」でしかなく、その原因の一端をなした「試験第一主義」は「研究の自由と批判的判断の自由」を奪ったものであるといえ、それは、「生徒の興味から出発して、生徒にその意味がわかる内容によって、その興味を拡大充実するものでなくてはならない……すなわち、ある特定の環境にある生徒が出発点でなくてはならない。」⁹⁾として、教育課程における知識が、学習者である児童が持ちうる興味を出発点にして、その生活活動・精神活動を、これまでの方法原理としてではなく、内容における原理としている点は大きな変化であるといえる。

そして、民主主義的基本原理として「個人差」を認め、その多様性のうちにも「批判分析する科学精神」の必要があり、その「個性」「興味」の尊重とをはかるべく、「教育課程作成上の方法と、内容との変更を必要とする」ものであり、また教育の課程における教師と学習者である児童は、それまでの画一・注入による教師からの一方的なものとなせず、教師の直接教授方法も学習状態の管理を含んだ児童の自学学習を助長するような指導を説いた。しかしこれは、教師の個人性に依存する要素が多く、同報告書は、第4章、「教授法教師養成教育」において、「優れた授業の特徴」「教師再教育」「臨時再教育計画」「教師の現職教育」「教師の養成教育についての概観」「勧告案」¹⁰⁾などを示して、そのあり方について具体的に示し、さらに各教科内容における「画一改革」については、「修身倫理」「歴史および地理」「保健教育と体育」「国語の改革」「職業教育」にわたって、改革が述べられている。

こうして同使節団報告書は児童を中心とした児童の健全な知的・精神的・身体的、成長・発達を望み、社会に協力的であり、科学的思考力を持った自由な個人である。民主的公民の育成を助長すべきであることを明らかにしたのである。

3) 新教育観

1946年5月に、続いて文部省から「新教育指針」が翌年2月にわたって提出された。これは「学習指導要領」の前身とも考えられるが、「はしがき」に「——ここに盛られている内容を教育者におしつけようとするものではない。したがって教育者はこれを教科書としておぼえこむ必要もなく、また生徒に教科書として教える必要もない。むしろ教育者がこれを手がかりとして自由に考え、批判しつつ、自ら新教育の目あてを見出し、重点をとらへ、方法を工夫せられることを期待する。あるいは本書を共同研究の材料とし、自由に論議して、一そう適切な新教育指針をつくってくれるならば、それは何よりも望ましい。」¹¹⁾と教育者の「手がかり」として示された点は、「国民学校令」「同施行規則令」「国民学校教科書編纂方針」に限定されていたこれまでにくらべて大きな変化である。内容は前編「新日本建設の根本問題」として、「日本の現状と国民の反省」にはじまり、「軍国主義及び極端な国家主義の除去」「人間性・人格・個性の尊重」「科学的水準及び哲学的宗教的教養の向上」「民主主義の徹底」「結論—平和的文化国家の建設と教育者の使命」。後編「個性尊重の教育」「公氏教育の振興」「女子教育の向上」「科学的教養の普及」「体力の増進」「芸能文化の振興」「勤労教育の革新」。前編・後編で従来の教育への批判、教育理念と教育目的、それに対応する文化論を述べ、第二部「新教育の方法」においてはさらに明細に教材の選び方・取扱い方・討議法についてその実際にまで言い及んでいる。そして、児童教育観の改革は、「人間性・人格・個性の尊重」「個性尊重の教育」「新教育の方法」によく示されていると見られる。

まず「人間性・人格・個性の尊重」においては、「人命尊重」「自由」「平等」に基き、「すべての人間の人間性を尊重し、その平等の人格を尊重し、さらに各人の個性を尊重することが新しい日本

建設の土台であり、新しい教育の目標である』⁹⁾とし、「個性尊重の教育」では、画一教育の改革の原理が示され、それは「個性完成」を目的として、1.「人生を目的にかなった幸福なものとする」2.「社会の連帯性を強め協同生活をうながす」3.「社会の進歩をうながす」もので、方法においては、1.「生徒の自己表現を重ずること」2.「生徒の個性を調べること」3.「教材の性質や分量を個性に合わせるよう工夫すること」4.「学習及び生活訓練において個性を重ずること」¹⁰⁾として、その目的と方法に児童の自律性を重要視した。さらに付随する研究協議題目として、1. 個人調査票の作成 2. 個性尊重教育の討議と実行 3. 設備上の改善の研究と実行 4. 自己表現の工夫と実行（後略）をあげた。第2部、「新教育の方法」では民主主義教育のあり方を求めて、「真実を求め、真実を尊敬し、真実に従って動行する精神を養うこと」「自由的に考え自主的に生活する精神を養うこと友愛的協同的な態度と奏仕の精神を養うこと」¹¹⁾の3点をあげ、これを児童自身によって体得されるべきであると考え「つねに児童の生活に結びつけ、生活を通して生活の中から体得させるようにすべきである。それには学校内のすべての生活が、民主主義的方法で行なわれることが根本の条件である。」¹²⁾と述べ、それまでの知識伝達であった注入主義にくらべ、児童の経験による学習を示して、使節団報告書においては、社会性の中で求められたものが、学習の生活化へと展開されて来ている。

さらに教材の取扱い方において、「教育の効果は教材の取扱い方、即ち、教授の方法により左右されるところが大きい。そして教授の方法を大きく方向づけるものは、児童に対する重点のおき方如何にある」¹³⁾として、児童の興味、活動、生活活動に重体がおかれ、「児童の生活と興味に即して取扱うこと」「自主的学習」「協同学習」「直接指導より間接指導」といったことが示されて、さらに討議法を、「真実を求めること」「自主的に考えること」「協同的精神を養うこと」を目的として、民主主義化を教育の原理として児童生活活動の中に取り入れることを示したものであった。

ま と め

本研究は、戦後教育改革期における動向と、児童をどのようにとらえていったかについて考察したわけであるが、その教育観は、民主主義の理念を背景として、自由、平等による、能動的、児童自身による思考と判断、それに基く行動と責任を求めた児童の生活を中心とする教育としてあらわれ、生活経験による学習と同時に、教育者各自の自律性を求めたのである。その後、1947年教育基本法の制定に続き、学校教育法制定、学習指導要領の発行により、その教育理念は、教育課程に具体的に示されていった。

一注一

- 1) 戦後日本の教育改革第6巻 p.107~108 東京大学出版会 1972
- 2) 第一次アメリカ教育使節団報告書 現代教育科学№99 p.155 明治図書 1966
- 3) 同上 p.157
- 4) 同上 p.158
- 5) 同上 p.159~161
- 6) 同上 p.160
- 7) 同上 p.174~182
- 8) 新教育指針 p.1 文部省 1945, 1946
- 9) 同上 p.28

東京家政大学研究紀要第13集

- 10) 同上 p.61~66
- 11) 同上 p.112~115
- 12) 同上 p.115
- 13) 同上 p.122